

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月25日

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 福田孝太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岩本雅行

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	73,007	(3.2)	7,048	(△21.7)	7,414	(△19.6)
15年3月期	70,710	(△0.5)	9,005	(16.2)	9,223	(17.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,402 (△30.3)	179 47	179 34	5.3	7.9	10.2
15年3月期	4,879 (59.8)	252 75	252 57	7.9	9.9	13.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 18,473,203株 15年3月期 19,037,480株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	96,066	66,591	69.3	3,600 13
15年3月期	92,289	62,994	68.3	3,406 34

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 18,472,995株 15年3月期 18,473,255株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	9,421	△3,545	△3,099	28,107
15年3月期	3,914	△3,083	△1,083	25,364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	3,600	2,000
通期	76,000	8,000	4,370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 236円 56銭

\*本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 52 社および関連会社 3 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社、フクダライフテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、在宅酸素濃縮器及び睡眠時無呼吸症候群関連機器等の製造・購買及び販売・賃貸

#### <主な関係会社>

製造……当社

購買……当社、フクダライフテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

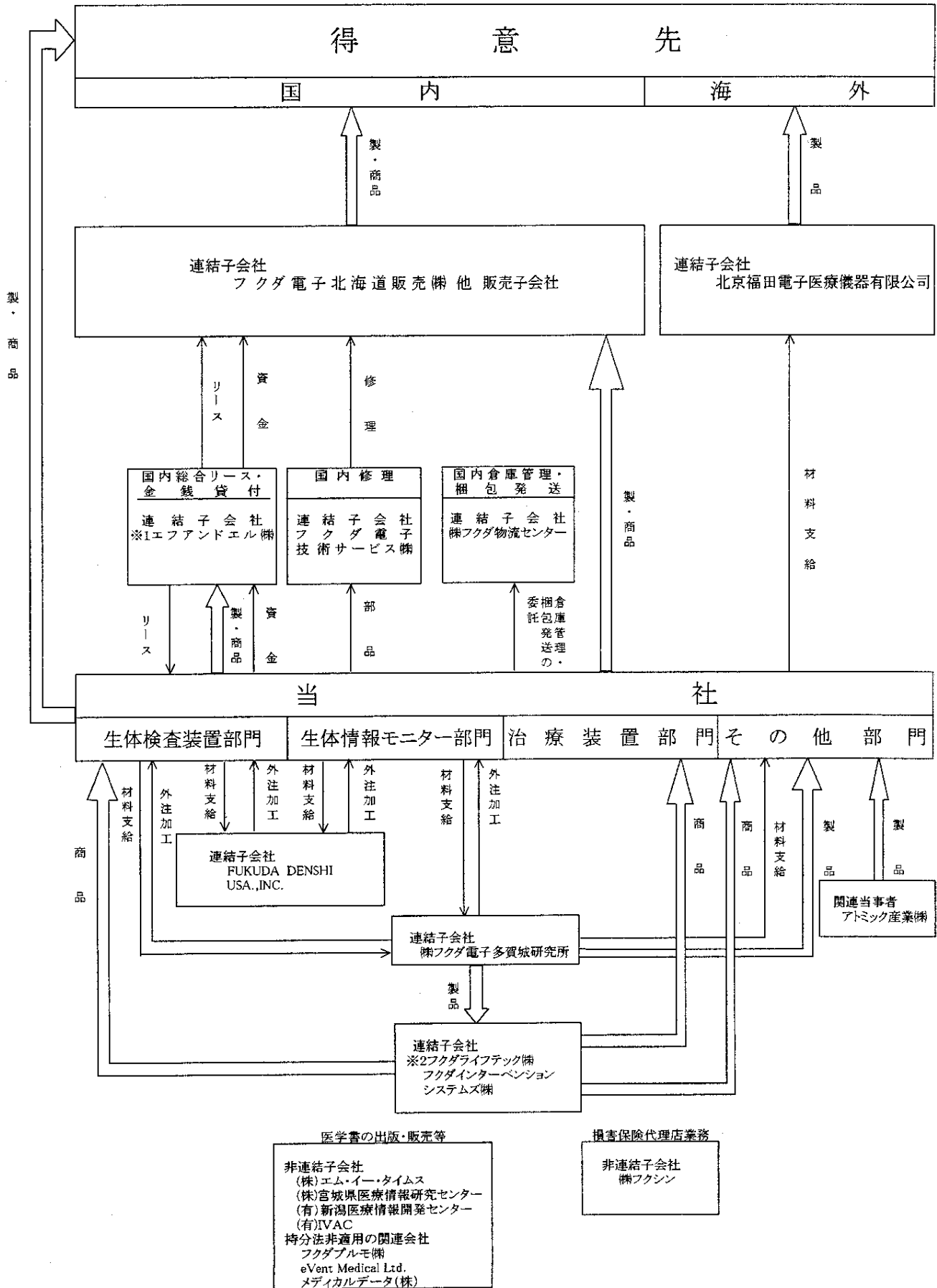
製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社、フクダライフテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



※1.エフアンドエル(株)は平成16年4月1日をもちまして当社と合併致しました。  
 ※2.フクダバイタルテック(株)は平成15年12月1日をもちまして社名をフクダライフテック(株)に変更致しました。

## 2.経営方針

### 1.会社の経営の基本方針

当社は、創業以来 60 年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上や QOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

また、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とトータルコストの削減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

### 2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し総合的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、平成 13 年 8 月 1 日付をもって、単元株(現単元株)を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

今後も投資家の皆様へ、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

### 4.目標とする経営指針

当社は企業目標として、継続的な成長と、一定の収益性の確保を基本とし、長期的には 2010 年連結売上高 1,000 億円を目指します。

### 5.中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期 3 ヶ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時、プロジェクトチームを編成し実行に取り組んでおります。

なお、中期 3 ヶ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

#### ①顧客満足度の向上

- ・安全で信頼のおける商品とサービスの提供
- ・高性能で安価な製品提供
- ・医療機器の保守点検サービス体制の充実
- ・24時間サービス体制の充実
- ・安全情報の適時開示

#### ②販売戦略の強化

- ・戦略商品の開発及び市場投入
- ・海外販路の再構築

#### ③企業体質の強化

- ・責任体制の明確化
- ・コーポレートガバナンスの充実
- ・トータルコストの削減
- ・グループ経営管理の強化
- ・リスクマネジメントの充実

### 6.会社の対処すべき課題

本年4月からは診療報酬・薬価の改定、保険医療材料の公定償還価格引下げが実施され、国立病院の独立行政法人化が実施されるなど、相次ぐ医療制度改革により、病院の経営面重視による機種選定と価格競争はより一層強まるものと思われませんが、一方では、病院の経営効率を高めるツールとしてのIT化促進など、新しいビジネスチャンスも生まれてきております。

当社は引き続き同業他社に無い差別化された製品を開発する事により、販売競争力を高めてまいります。

また、事業の安定した成長を維持するため、海外市場や新規市場の開拓にも積極的に取り組み、トータルコストの

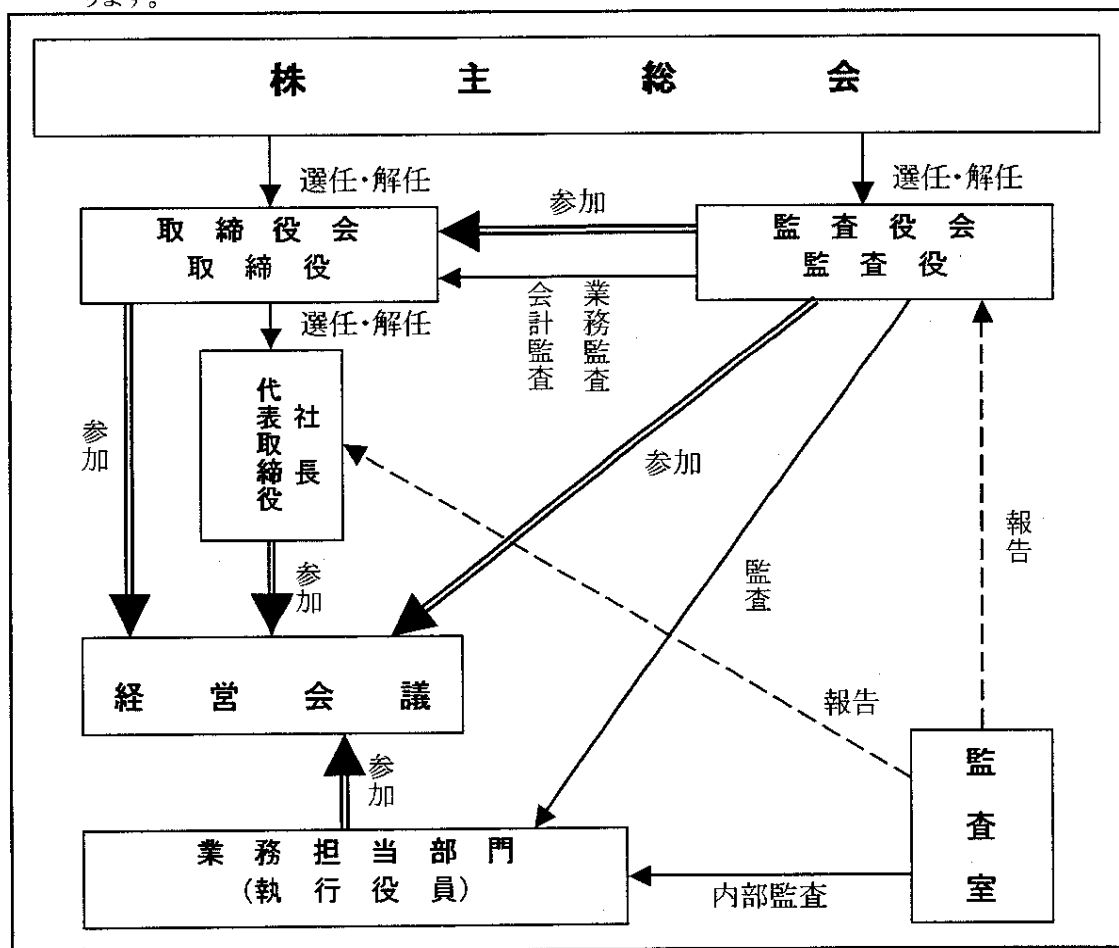
削減を推し進めます。

国内・海外メーカーとの競争力を高めることで、収益基盤をさらに強化し、安定した経営と株主様への収益還元を推し進めます。

#### 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況。
  - ・ 業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。
  - ・ 業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
  - ・ 内部牽制部門として監査室の強化により、連結子会社を含めた内部監査の充実を図っております。
  - ・ 経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に努めております。
  - ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
  - ・ 会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。



- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要。

- ・ 社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 平成16年6月29日の株主総会において、社外監査役1名の選任を予定しておりますが、当社との間に人的関係や資本的关系はございません。

- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況。

- ・ 平成15年度は17回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
- ・ 平成15年10月1日付けをもって、経営強化を目的に執行役員制を導入し5名の執行役員を任命致しま

した。

執行役員任命の目的は以下のとおりです。

- (1)責任と権限を委譲し、意識高揚を図るとともに次期経営者の育成を図る。
- (2)経営と業務執行の区分を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。

## 8. 関連当事者との関係に関する基本方針

### ①アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の13.2%(平成16年3月31日現在)を保有する筆頭株主であり、当社役員福田孝太郎およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

### ①コーリンメディカルテクノロジー株式会社との訴訟経緯

日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社(コーリン)は、コーリンが保有する特許第3140007号(PWVとABIの同時表示についての特許)および特許第3027750号(上肢下肢の血圧・脈波の同時表示についての特許)を、当社が製造販売しております血圧脈波検査装置「VaSera VS-1000」(バセラ)が侵害しているとして、当社に対し販売差止及び損害賠償請求を行っておりました。

本件訴訟に関しましては、昨年末以来、東京地方裁判所から和解勧告がなされており、特許第3140007号および特許第3027750号に関して、下記和解の骨子通りの内容で、平成16年5月25日に和解が成立しました。これに伴い、訴訟和解引当金の10億円(内、6億円は特許第3140007号の審決取消訴訟の結果によっては返還される。)を計上いたしました。これによりまして、本件訴訟に関する紛争を解決することができました。

#### 和解の骨子

- (1)フクダ電子は、2004年4月1日以降、特許第3140007号の存続期間中、baPWV測定機能を有するバセラ(2004年2月末の仕様変更前のもの)の製造、使用、販売、貸し出し、または展示などの宣伝広告活動を一切行わない。コーリンは、フクダ電子が既に販売した同製品に関し、ユーザー等第三者に対しても、特許第3140007号に基づく権利行使をしない。
- (2)フクダ電子は、コーリンに対し、本件解決のため、10億円の和解金を支払う。
- (3)但し、このうち6億円に関しては、特許第3140007号の有効性に関する係争が東京高裁で決着するまで一旦、和解金寄託契約に基づく銀行口座等に入金の上、特許第3140007号の有効性が東京高裁により最終的に認められた時点でコーリンに支払われ、逆に特許第3140007号が東京高裁により無効と判断された場合には、フクダ電子の支払義務は消滅しフクダ電子に返還される。
- (4)特許第3027750号については、コーリンはフクダ電子(そのユーザー等も含む)に権利行使せず、フクダ電子は無効審判請求を取下げること合意した。

### ②自己株式の取得状況

当社は平成15年6月の定時株主総会で当社普通株式200万株、取得価格の総額60億円を限度として自己株式取得について承認を受けましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当期中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成16年3月末時点で、自己株式931,005株を保有しております。

### ③経営上の重要な契約

当社は従来シーメンス社(ドイツ)およびシーメンス・エレマ社(スウェーデン)との日本国内独占販売契約にもとづき、シーメンス社製人工呼吸器(サーボベンチレータ)を国内販売いたしておりましたが、平成15年10月にシーメンス社が人工呼吸器部門をマッケ社(ドイツ)に譲渡し、従来のシーメンス・エレマ社はマッケ・クリティカルケア社(スウェーデン)となりました。

その結果、当社はマッケ社と従来シーメンス社と結んでいた人工呼吸器の日本国内独占販売契約にもとづく取引を継続し、マッケ・クリティカルケア社から供給される人工呼吸器の国内販売を今まで通り行なっております。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1.経営成績

##### ①当連結会計年度の営業の概況

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	73,007百万円	70,710百万円	2,297百万円	3.2%
経常利益	7,414百万円	9,223百万円	▲1,808百万円	▲19.6%
当期純利益	3,402百万円	4,879百万円	▲1,477百万円	▲30.3%
1株当たり当期純利益	179.47円	252.75円	▲73.28円	▲29.0%

当期における日本経済は、堅調さを増す個人消費や企業の収益改善による設備投資の増加など、景気回復に向けた明るい兆しが見られるものの、イラク戦争を契機に世界的なテロの脅威などの不安要素も抱えております。

また、医療機器業界におきましては、昨年4月に特定機能病院の診療報酬包括払い制が導入され、8月には病院の機能区分が行なわれるなど、昨年度に引続き、国の医療行政改革が進められました。

さらに、一昨年10月からの高齢者医療費負担増加や昨年4月からのサラリーマン本人の医療費負担が3割に増加したことにより、医療機関への受診が抑制され病院経営の圧迫に繋がっております。

その結果、設備投資の見直しや更新需要を鈍らせ、販売面においては熾烈な価格競争となりました。

このような状況の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、連結売上高は前期比 3.2%増の730億7百万円となりましたが、利益面におきましては市場競争激化による販売価格下落が影響し、経常利益は前期比 19.6%減の74億14百万円、当期純利益は訴訟和解引当金の繰入額10億円の計上などにより、前期比 30.3%減の34億2百万円となりました。

##### ②当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成16年3月期		平成15年3月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
生体検査装置	23,791百万円	32.6%	23,520百万円	33.3%	1.2%
生体情報モニター	4,740百万円	6.5%	4,560百万円	6.4%	3.9%
治療装置	25,110百万円	34.4%	25,293百万円	35.8%	▲0.7%
その他	19,365百万円	26.5%	17,335百万円	24.5%	11.7%
合計	73,007百万円	100.0%	70,710百万円	100.0%	3.2%

(1) 生体検査装置部門は世界初のブルガダ型(心突然死)評価基準搭載心電計や世界最小のホルター心電計、睡眠時無呼吸症候群の携帯型検査器、自動血球計数測定装置、COPD(慢性閉塞肺疾患)解析付呼吸機能検査装置などが順調に推移したものの、心電計(解析機能付き含む)、パルスオキシメーターの売上減少により、連結売上高は前期比 1.2%増の237億91百万円となりました。

(2) 生体情報モニター部門は、平成7年の電波法改正による特需の買換え需要や病院市場のIT化促進に伴う需要から、国内の販売台数は増加傾向にあります。また、病院市場を中心に厳しい価格競争が行なわれました。また、輸出は新製品の投入効果により順調に推移致しました。その結果、連結売上高は前期比 3.9%増の47億40百万円となりました。

(3) 治療装置部門は、睡眠時無呼吸症候群の治療器、人工呼吸器などが伸びたほか、今期より、重度の酸素療養者向け鼻マスク式在宅人工呼吸器の取扱いを始めましたが、一昨年10月の高齢者医療費負担増の影響を受け、在宅酸素濃縮器は患者数が伸びず、レンタル売上高は減少しました。

その結果、連結売上高は前期比 0.7%減の251億10百万円となりました。

(4) その他部門は、医用電子機器に用いる記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連の消耗品が伸びました。

その結果、連結売上高は前期比 11.7%増の193億65百万円となりました。

③次期の見通し

	平成17年3月期	平成16年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	76,000百万円	73,007百万円	2,993百万円	4.1%
経常利益	8,000百万円	7,414百万円	586百万円	7.9%
当期純利益	4,370百万円	3,402百万円	968百万円	28.5%
1株当たり当期純利益	236.56円	179.47円	57.09円	31.8%

次期の見通しにつきましては、連結売上高は当期比 4.1%増の 760 億円、連結経常利益は当期比 7.9%増の 80 億円、連結当期純利益は当期比 28.5%増の 43 億 70 百万円を見込んでおります。

2.財政状態

①当連結会計年度の概況

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,421	3,914	5,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,545	▲3,083	▲462
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,099	▲1,083	▲2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲33	▲22	▲10
現金及び現金同等物の増減額	2,742	▲275	3,018
現金及び現金同等物の期首残高	25,364	25,639	▲275
現金及び現金同等物の期末残高	28,107	25,364	2,742

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が 94 億 21 百万円(前期比 140.7%増)ありましたが、有形固定資産等の取得および短期借入金返済等の支出が発生したため、前期に比べて 27 億 42 百万円増加して、281 億 7 百万円(前期比 10.8%増)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、営業活動の結果得られた資金は 94 億 21 百万円(前期比 140.7%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益 61 億 69 百万円(前期比 34.3%減)となったものの、法人税等の支払額の減少等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、投資活動の結果使用した資金は 35 億 45 百万円(前期比 15.0%増)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、財務活動の結果使用した資金は短期借入金の返済等により 30 億 99 百万円(前期比 186.0%増)となりました。

②当連結会計年度のキャッシュフロー指標のトレンド

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	63.6	68.3	69.3
時価ベースの株主資本比率(%)	56.6	30.6	50.8
債務償還年数(年)	1.1	2.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.2	48.3	134.7

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。



※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4-1. 連結貸借対照表

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部					
I.流動資産					
1. 現金及び預金	28,451		25,688		2,762
2. 受取手形及び売掛金	19,501		18,306		1,194
3. 有 価 証 券	499		499		△0
4. た な 卸 資 産	12,969		13,556		△586
5. 繰延税金資産	2,024		1,648		375
6. そ の 他	1,964		1,952		12
貸倒引当金	△200		△209		8
流動資産合計	65,211	67.9	61,443	66.6	3,767
II.固定資産					
1.有形固定資産 ※3					
(1) 建物及び構築物	3,479		3,478		
(2) 機械装置及び運搬具	335		374		
(3) 工具・器具及び備品	5,529		7,286		
(4) 土 地	5,237		5,142		
(5) 建設仮勘定	344	14,927	22	16,304	17.6
2.無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	-		9		
(2) そ の 他	735	735	899	909	1.0
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1	5,552		3,794		
(2) 繰延税金資産	6,511		6,729		
(3) そ の 他 ※1	3,270		3,113		
貸倒引当金	△142	15,191	△4	13,632	14.8
固定資産合計		30,854		30,846	33.4
資 産 合 計		96,066		92,289	100.0

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
I.流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,188		10,029		1,158
2. 短期借入金	6,838		9,464		△2,626
3. 一年以内償還予定社債	765		-		765
4. 未払法人税等	1,837		1,430		407
5. 賞与引当金	1,498		1,523		△25
6. 訴訟和解引当金	1,000		-		1,000
7. 新株引受権	45		45		-
8. その他	1,816		1,825		△9
流動負債合計	24,990	26.0	24,319	26.3	670
II.固定負債					
1. 社 債	-		765		△765
2. 長期借入金	89		9		80
3. 退職給付引当金	3,129		2,985		144
4. 役員退職慰労引当金	1,241		1,192		49
5. その他	11		11		△0
固定負債合計	4,472	4.7	4,964	5.4	△492
負債合計	29,462	30.7	29,284	31.7	178
少数株主持分					
少数株主持分	11	0.0	11	0.0	0
資 本 の 部					
I.資本金 ※4	4,387	4.6	4,387	4.7	-
II.資本剰余金	8,684	9.0	8,684	9.4	0
III.利益剰余金	54,610	56.8	51,837	56.2	2,773
IV.その他有価証券評価差額金	761	0.8	△129	△0.1	890
V.為替換算調整勘定	△3	△0.0	61	0.1	△65
VI.自己株式 ※5	△1,847	△1.9	△1,846	△2.0	0
資 本 合 計	66,591	69.3	62,994	68.3	3,597
負債、少数株主持分及び資本合計	96,066	100.0	92,289	100.0	3,776

## 4-2. 連結損益計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減(△)
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		%	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		%	
	金 額			金 額			金 額
I. 売 上 高	73,007		100.0	70,710		100.0	2,297
II. 売 上 原 価	40,090		54.9	37,293		52.7	2,797
売 上 総 利 益	32,917		45.1	33,416		47.3	△499
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1 ※2	25,868		35.4	24,411		34.6	1,456
営 業 利 益	7,048		9.7	9,005		12.7	△1,956
IV. 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	13			18			
2. 受 取 配 当 金	304			26			
3. 為 替 差 益	-			4			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-			14			
5. そ の 他	189	507	0.7	247	312	0.4	195
V. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	72			78			
2. 為 替 差 損	48			-			
3. そ の 他	21	141	0.2	15	93	0.1	47
経 常 利 益		7,414	10.2		9,223	13.0	△1,808
VI. 特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	118			-			
2. 保 険 解 約 益	24	143	0.2	717	717	1.0	△573
VII. 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※3	179			31			
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※4	45			107			
3. ゴルフ会員権評価損	5			14			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15			396			
5. 訴訟和解引当金繰入額	1,000			-			
6. 早 期 割 増 退 職 金	143	1,389	1.9	-	550	0.7	838
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,169	8.5		9,390	13.3	△3,220
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,528			3,736			
法 人 税 等 調 整 額	△763	2,764	3.8	771	4,508	6.4	△1,743
少 数 株 主 利 益		2	0.0		2	0.0	0
当 期 純 利 益		3,402	4.7		4,879	6.9	△1,477

## 4-3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		8,684		8,683
II. 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	0	0
III. 資本剰余金期末残高		8,684		8,684
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		51,837		47,604
II. 利益剰余金増加高				
当期純利益	3,402	3,402	4,879	4,879
III. 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	554		572	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	70 (1)		70 (0)	
3. 従業員奨励及び福利基金(注)	4	628	3	646
IV. 利益剰余金期末残高		54,610		51,837

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定した  
ものであります。

## 4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,169	9,390
減価償却費	4,129	3,325
貸倒引当金の増減額	130	△36
賞与引当金の増減額	△25	8
訴訟和解引当金の増減額	1,000	-
退職給付引当金の増減額	144	6
役員退職慰労引当金の増減額	49	△61
受取利息及び受取配当金	△318	△45
支払利息	72	78
固定資産売却損益	179	31
固定資産除却損	45	107
投資有価証券売却損益	△118	-
投資有価証券評価損	15	396
保険解約益	△24	△717
ゴルフ会員権評価損	5	14
役員賞与の支払額	△70	△70
売上債権の増減額	△1,212	2,022
たな卸資産の増減額	460	△363
仕入債務の増減額	1,177	△3,843
未払消費税等の増減額	△61	63
その他	565	△646
小計	12,312	9,660
利息及び配当金の受取額	309	35
利息の支払額	△69	△81
法人税等の支払額	△3,130	△5,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,421	3,914
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	△19	31
有形固定資産の取得による支出	△3,733	△2,998
有形固定資産の売却による収入	816	-
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△799	△768
有価証券・投資有価証券の売却による収入	646	99
長期貸付による支出	-	△279
保険積立金の積立による支出	△389	△512
保険積立金の取崩による収入	124	1,498
その他	△190	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,545	△3,083

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,622	904
長期借入金の借入による収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△19	△6
自己株式の取得による支出	△1	△1,418
自己株式の売却による収入	0	11
配当金の支払額	△554	△572
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△1,083
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△22
V 現金及び現金同等物の増減額	2,742	△275
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,364	25,639
VII 現金及び現金同等物の期末残高	28,107	25,364

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数…47社

主要な連結子会社名

フクダライフテック(株)

フクダイインターベンションシステムズ(株)

エフアンドエル(株)

フクダ電子北海道販売(株)

なお、フクダメディカルソリューション(株)については、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。またフクダバイタルテック(株)は、平成15年12月1日をもって、社名をフクダライフテック(株)に変更しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ(株)、eVent Medical Ltd., メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品・製品……………主として先入先出法による原価法

原材料……………主として総平均法による原価法

仕掛品……………主として個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3~4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。



## ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ⑤訴訟和解引当金

係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。

### (追加情報)

日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」（前連結会計年度40百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高) 154百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 13,411百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。</p>	投資有価証券 (株 式)	555百万円	そ の 他 (出 資 金)	5百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高) 198百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 14,317百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。</p>	投資有価証券 (株 式)	524百万円	そ の 他 (出 資 金)	3百万円
投資有価証券 (株 式)	555百万円								
そ の 他 (出 資 金)	5百万円								
投資有価証券 (株 式)	524百万円								
そ の 他 (出 資 金)	3百万円								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,807百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,105百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、766百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	140百万円	役員従業員給料手当等	9,807百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,457百万円	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	808百万円	減価償却費	1,105百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	138百万円	土 地	24百万円	合 計	179百万円	建物及び構築物	5百万円	工具・器具及び備品	32百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	そ の 他	2百万円	合 計	45百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,547百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,505百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>939百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、734百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	9,547百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,505百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	退職給付費用	669百万円	減価償却費	939百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土 地	15百万円	そ の 他	1百万円	合 計	31百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具及び備品	28百万円	そ の 他	58百万円	合 計	107百万円
貸倒引当金繰入額	140百万円																																																														
役員従業員給料手当等	9,807百万円																																																														
賞与及び賞与引当金繰入額	2,457百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円																																																														
退職給付費用	808百万円																																																														
減価償却費	1,105百万円																																																														
建物及び構築物	11百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																														
工具器具及び備品	138百万円																																																														
土 地	24百万円																																																														
合 計	179百万円																																																														
建物及び構築物	5百万円																																																														
工具・器具及び備品	32百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																														
そ の 他	2百万円																																																														
合 計	45百万円																																																														
役員従業員給料手当等	9,547百万円																																																														
賞与及び賞与引当金繰入額	2,505百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円																																																														
退職給付費用	669百万円																																																														
減価償却費	939百万円																																																														
建物及び構築物	6百万円																																																														
機械装置及び運搬具	7百万円																																																														
土 地	15百万円																																																														
そ の 他	1百万円																																																														
合 計	31百万円																																																														
建物及び構築物	17百万円																																																														
機械装置及び運搬具	3百万円																																																														
工具・器具及び備品	28百万円																																																														
そ の 他	58百万円																																																														
合 計	107百万円																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金 28,451百万円	現金及び預金 25,688百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△344百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△324百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>28,107百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>25,364百万円</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	90百万円	43百万円	47百万円	工具・器具及び備品	214百万円	85百万円	128百万円	無形固定資産(その他)	24百万円	21百万円	3百万円	合 計	329百万円	150百万円	179百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	69百万円	33百万円	36百万円	工具・器具及び備品	162百万円	71百万円	91百万円	無形固定資産(その他)	24百万円	15百万円	9百万円	合 計	256百万円	120百万円	136百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	90百万円	43百万円	47百万円																																						
工具・器具及び備品	214百万円	85百万円	128百万円																																						
無形固定資産(その他)	24百万円	21百万円	3百万円																																						
合 計	329百万円	150百万円	179百万円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	69百万円	33百万円	36百万円																																						
工具・器具及び備品	162百万円	71百万円	91百万円																																						
無形固定資産(その他)	24百万円	15百万円	9百万円																																						
合 計	256百万円	120百万円	136百万円																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内		55百万円	1 年 超		124百万円	合 計		179百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内		48百万円	1 年 超		87百万円	合 計		136百万円																						
1 年 内		55百万円																																							
1 年 超		124百万円																																							
合 計		179百万円																																							
1 年 内		48百万円																																							
1 年 超		87百万円																																							
合 計		136百万円																																							
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		61百万円	減価償却費相当額		61百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		51百万円	減価償却費相当額		51百万円																												
支払リース料		61百万円																																							
減価償却費相当額		61百万円																																							
支払リース料		51百万円																																							
減価償却費相当額		51百万円																																							
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1 年 以 内		10百万円	1 年 超		-	合 計		10百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1 年 以 内		10百万円	1 年 超		11百万円	合 計		21百万円																
未経過リース料																																									
1 年 以 内		10百万円																																							
1 年 超		-																																							
合 計		10百万円																																							
未経過リース料																																									
1 年 以 内		10百万円																																							
1 年 超		11百万円																																							
合 計		21百万円																																							

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,417	2,790	1,372
(2)債券	—	—	—
(3)その他	143	158	14
小計	1,560	2,948	1,387
②連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	438	417	△21
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	438	417	△21
合計	1,999	3,365	1,366

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
146	118	—

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,631

(注)減損処理による投資有価証券評価損計上額 15 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	499	—	—
合計	499	—	—

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	15	29	14
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	15	29	14
②連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,666	1,478	△187
(2)債券	—	—	—
(3)その他	143	109	△33
小計	1,809	1,588	△221
合計	1,825	1,618	△206

(注)減損処理による投資有価証券評価損計上額 96百万円

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,651

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	499	—	—
合計	499	—	—

(デリバティブ関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(平成 16 年 3 月期)		前連結会計年度(平成 15 年 3 月期)	
1.採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。		1.採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2.退職給付債務の内訳		2.退職給付債務の内訳	
退職給付債務	△8,092百万円	退職給付債務	△7,886百万円
年金資産	<u>4,107百万円</u>	年金資産	<u>3,476百万円</u>
未積立退職給付債務	△3,985百万円	未積立退職給付債務	△4,409百万円
未認識数理計算上の差異	844百万円	未認識数理計算上の差異	1,410百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>10百万円</u>	未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>13百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額	<u>△3,129百万円</u>	連結貸借対照表計上額純額	<u>△2,985百万円</u>
退職給付引当金	<u>△3,129百万円</u>	退職給付引当金	<u>△2,985百万円</u>
3.退職給付費用の内訳		3.退職給付費用の内訳	
勤務費用	597百万円	勤務費用	542百万円
利息費用	157百万円	利息費用	181百万円
期待運用収益	△ 69百万円	期待運用収益	△ 69百万円
数理計算上の差異の費用処理額	290百万円	数理計算上の差異の費用処理額	155百万円
過去勤務債務の費用処理額	2百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.00%	割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%	期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月期)	前連結会計年度 (平成15年3月期)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有価証券・投資有価証券	有価証券・投資有価証券
退職給付引当金	退職給付引当金
有形固定資産	有形固定資産
研究開発費	研究開発費
繰越欠損金	繰越欠損金
訴訟和解引当金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	貸倒引当金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
連結子会社の欠損金	連結子会社の欠損金
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
試験研究費の特別控除	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3.税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 42.05%、当連結会計年度 40.50%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 257 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が 254 百万円増加しております。



(セグメント情報)

当連結会計年度 (平成16年3月期)	前連結会計年度 (平成15年3月期)
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年3月期)

## 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している会 社等(当該会 社等の子会社 を含む)	アミック 産業(株) (注3)	東京都 文京区	10	心電図計測記録 紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接13.21%	なし	記録紙・伝票類の 購入並びに事務 所賃借	記録紙の 購入 (注1)	1,393	支払手形及び 買掛金	309
								伝票類の 購入 (注1)	24	その他流動 負債	2
								事務所賃借 (注2)	40	投資その他の 資産「その他」	11

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(注4)取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成15年3月期)

## 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している会 社等(当該会 社等の子会社 を含む)	アミック 産業(株) (注3)	東京都 文京区	10	心電図計測記録 紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接13.22%	なし	記録紙・伝票類の 購入並びに事務 所賃借	記録紙の 購入 (注1)	1,392	支払手形及び 買掛金	314
								伝票類の 購入 (注1)	24	その他流動 負債	2
								事務所賃借 (注2)	44	投資その他の 資産「その他」	12
	東京エンター プライズ(株) (注4)	東京都 文京区	36	不動産賃貸業	(被所有) 直接7.85%	なし	なし	土地の購入 (注5)	12	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(注4)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の70.25%を直接保有しております。

(注5)土地の購入については、ゲストハウス建設用地として取得したものであり、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき価格を決定しております。

(注6)取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成16年3月期)	前連結会計年度 (平成15年3月期)
1株当たり純資産額	3,600.13円	3,406.34円
1株当たり当期純利益	179.47円	252.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	179.34円	252.57円
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 3,410.02円 1株当たり当期純利益 256.32円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 256.31円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成16年3月期)	前連結会計年度 (平成15年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,402	4,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	67
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(67)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,315	4,811
期中平均株式数(千株)	18,473	19,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	13
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(13)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 (平成16年3月期)		前連結会計年度 (平成15年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	9,936	41.1	13,054	48.7
生体情報モニター部門	5,163	21.4	4,701	17.5
治療装置部門	2,579	10.7	2,805	10.5
その他部門	6,457	26.8	6,252	23.3
合計	24,137	100.0	26,814	100.0

(注)金額は販売価格によっております。  
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 (平成16年3月期)		前連結会計年度 (平成15年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	8,451	29.6	6,794	27.0
生体情報モニター部門	59	0.2	167	0.7
治療装置部門	10,685	37.5	10,622	42.2
その他部門	9,335	32.7	7,599	30.1
合計	28,532	100.0	25,183	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 (平成16年3月期)		前連結会計年度 (平成15年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	23,791	32.6	23,520	33.3
生体情報モニター部門	4,740	6.5	4,560	6.4
治療装置部門	25,110	34.4	25,293	35.8
その他部門	19,365	26.5	17,335	24.5
合計	73,007	100.0	70,710	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。